

2027年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月28日

上場会社名 株式会社 ODKソリューションズ 上場取引所 東
 コード番号 3839 URL https://www.odk.co.jp
 代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 勝根 秀和
 問合せ先責任者 （役職名） 常務取締役 （氏名） 作本 宜之 TEL 06-6202-0413
 半期報告書提出予定日 2026年11月6日 配当支払開始予定日 2026年12月1日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年4月1日～2026年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	2,020	△3.8	△478	—	△449	—	△391	—
2026年3月期中間期	2,100	△0.4	△423	—	△395	—	△310	—

（注）包括利益 2027年3月期中間期 △349百万円（－％） 2026年3月期中間期 △234百万円（－％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	△47.81	—
2026年3月期中間期	△37.98	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年3月期中間期	7,859	6,023	76.6	735.15
2026年3月期	9,020	6,414	71.1	782.76

（参考）自己資本 2027年3月期中間期 6,023百万円 2026年3月期 6,414百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
2027年3月期	—	5.00	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	—	—	5.00	10.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,000	5.1	460	△24.2	500	△24.1	300	115.1	36.61

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2027年3月期中間期	8,200,000株	2026年3月期	8,200,000株
2027年3月期中間期	5,814株	2026年3月期	5,813株
2027年3月期中間期	8,194,187株	2026年3月期中間期	8,183,722株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記予想は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項は、第2四半期（中間期）決算短信（添付資料）3ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 決算補足説明資料につきましては、当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(重要な後発事象の注記)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善及び各種政策の効果により、景気は引続き緩やかな回復基調を維持しております。しかしながら、世界的なA I 関連需要の拡大等が経済を下支えする一方で、中東情勢の緊迫化等による供給制約や物価上昇リスクの継続、自然災害の発生や各国の政策動向による金融・資本市場の変動等、景気の下振れリスクには引続き留意が必要な状況となっております。

情報サービス産業におきましては、企業の収益性向上や人手不足対策等のためのD X (デジタルトランスフォーメーション) について、生成A I の実運用への移行により、世界的にA I 関連投資が拡大し続けております。加えて、政府のI T投資やデジタル施策も継続されており、市場のさらなる拡大が見込まれております。

こうした環境下、当社グループは、日常の様々な体験や実績をNFT(※)としてデジタル化・蓄積する『アプデミー®』の活用により、「学歴・資格」等だけではなく多様な体験が個人の価値として、大学入試や留学、就職活動等に活用できる世界観の実現を目指しております。

ビジョンマップ特設サイト (URL: <https://www.odk.co.jp/company/visionmap/>)



長期的に目指す世界観を踏まえ、当社グループでは、中期経営計画(2027年3月期～2029年3月期)の基本方針に「ODKグループ拡大」を掲げ、「『アプデミー®』を軸としたデータビジネス実現」「高付加価値D Xサービスへのシフト」「組織内ナレッジの資産化とA I 活用基盤の構築」「重点エリア・顧客層の拡大」「M&A・アライアンスの推進」を本年度の重点課題として様々な施策に取り組んでおります。

具体的な取組みとして、ODKグループ3社(当社・ポトス・NINJAPAN)において、奈良県より「令和8年度奈良県庁インターンシップ実施運営業務」を受託し、約110名の学生が参加いたしました。グループ各社の強みを組み合わせ、情報発信からキャリア形成支援までを一体的に提供しております。今後、本事例をユースケースとして全国の自治体や機関への横展開を図るとともに、インターン等の学びや実績をデジタルにて証明し、『アプデミー®』を活用した事業モデルへの発展を見据えております。

また、当中間連結会計期間末日後である2026年10月19日には、株式会社ミガロの全株式を取得し、株式会社エフプラスの子会社といたしました。同社は『IBM i (AS/400)』向けの基幹システム構築等に強みを持ち、主力製品の『Delphi/400』は国内750社以上に導入されております。本件により、金融領域を中心とした当社グループの顧客に対する新たなソリューションの提供及びクロスセルの実現や、人材不足を背景としたシステムの近代化(モダンナイズーション)需要の取込みを図り、高収益な受注機会を拡大してまいります。

業績面では、前連結会計年度にあった証券業務における開発案件の剥落や教育業務における大規模な入試改定案件及び初期導入案件の剥落に加え、模試関連業務の終了等の影響により、売上高は2,020,157千円（前年同四半期比 3.8%減）となりました。ソフトウェア資産に係る減価償却費の減少があったものの、証券業務における新サービス開発に伴う外部要員費用の増加等があり、営業損失は478,484千円（前年同四半期は営業損失423,979千円）、経常損失は449,557千円（同 経常損失395,367千円）となりました。また、のれんの減損損失計上等により、親会社株主に帰属する中間純損失は391,729千円（同 親会社株主に帰属する中間純損失310,782千円）となりました。

当社グループの事業は、大学入試業務をはじめとした利益が第4四半期連結会計期間にかけて増加する傾向にあるため、中間連結会計期間の売上高は相対的に少なくなる傾向にあります。しかし、人件費等の固定費は四半期ごとに変動する性質ではないため、結果として、中間連結会計期間の利益が、他の四半期に比べ極めて低い水準にとどまり、例年第3四半期まで損益はマイナスであります。通期では当該マイナスは解消されております。

売上高の内訳は次のとおりであります。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメント毎の記載に代えてサービス別の内訳を記載しております。

<システム運用>

前連結会計年度にあった教育業務における大規模な入試改定案件及び初期導入案件の剥落や、模試関連業務の終了等により、1,861,835千円（前年同四半期比 2.3%減）となりました。

<システム開発及び保守>

前連結会計年度にあった証券業務における開発案件の剥落等により、138,518千円（同 23.4%減）となりました。

<機械販売>

医療関連サービスにおけるセキュリティ関連業務に係る機械販売等により、19,803千円（同 46.8%増）となりました。

(※) NFT :

Non-Fungible Token の略語。ブロックチェーン上でその唯一性が保証されているトークンであり、暗号学的にその保有や来歴を証明することが可能です。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べて1,161,638千円減の7,859,299千円となりました。これは主に売掛金の減少によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べて771,468千円減の1,835,353千円となりました。これは主に未払法人税等の納付による減少によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べて390,170千円減の6,023,945千円となりました。これは主に利益剰余金の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想につきましては、2026年4月30日に公表いたしました連結業績予想と変更はありません。

なお、当中間連結会計期間において、のれんの減損損失を計上し、2026年10月19日に、株式会社ミガロを株式会社エフプラスの子会社といたしました。今後の事業環境及び業績への影響について慎重に精査をすすめており、精査結果を総合し、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,235,415	3,549,141
売掛金及び契約資産	2,726,695	981,672
商品	13,690	7,484
仕掛品	1,004	3,078
その他	135,707	354,272
貸倒引当金	△2,657	△924
流動資産合計	6,109,855	4,894,725
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	80,935	69,091
工具、器具及び備品（純額）	45,281	102,561
リース資産（純額）	49,208	42,205
建設仮勘定	68,739	3,899
有形固定資産合計	244,164	217,756
無形固定資産		
のれん	74,633	27,035
ソフトウェア	700,642	569,891
ソフトウェア仮勘定	84,353	196,760
その他	9,712	9,201
無形固定資産合計	869,341	802,889
投資その他の資産		
投資有価証券	1,236,607	1,293,385
繰延税金資産	235,146	331,216
差入保証金	167,682	166,770
その他	158,140	152,556
投資その他の資産合計	1,797,576	1,943,928
固定資産合計	2,911,082	2,964,573
資産合計	9,020,937	7,859,299

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	294,135	163,447
1年内返済予定の長期借入金	341,820	296,820
リース債務	15,233	15,023
未払金	101,307	67,746
未払費用	127,034	121,274
未払法人税等	265,533	14,438
賞与引当金	143,918	141,598
その他	373,550	225,442
流動負債合計	1,662,532	1,045,790
固定負債		
長期借入金	472,585	346,675
リース債務	39,671	32,299
退職給付に係る負債	432,032	410,587
固定負債合計	944,289	789,562
負債合計	2,606,822	1,835,353
純資産の部		
株主資本		
資本金	637,200	637,200
資本剰余金	692,729	692,729
利益剰余金	4,829,119	4,396,419
自己株式	△3,409	△3,410
株主資本合計	6,155,639	5,722,938
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	258,475	301,006
その他の包括利益累計額合計	258,475	301,006
非支配株主持分	—	—
純資産合計	6,414,115	6,023,945
負債純資産合計	9,020,937	7,859,299

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
売上高	2,100,832	2,020,157
売上原価	1,741,574	1,708,483
売上総利益	359,258	311,673
販売費及び一般管理費	783,237	790,158
営業損失 (△)	△423,979	△478,484
営業外収益		
受取利息	790	1,571
受取配当金	20,061	22,089
受取手数料	467	426
投資事業組合運用益	4,301	—
保険解約返戻金	4,424	9,568
その他	1,889	777
営業外収益合計	31,934	34,433
営業外費用		
支払利息	2,578	2,740
投資事業組合運用損	—	2,731
その他	743	35
営業外費用合計	3,322	5,506
経常損失 (△)	△395,367	△449,557
特別損失		
固定資産除却損	0	1,239
減損損失	—	47,340
特別損失合計	0	48,580
税金等調整前中間純損失 (△)	△395,367	△498,137
法人税、住民税及び事業税	10,798	9,192
法人税等調整額	△95,383	△115,601
法人税等合計	△84,584	△106,408
中間純損失 (△)	△310,782	△391,729
非支配株主に帰属する中間純損失 (△)	—	—
親会社株主に帰属する中間純損失 (△)	△310,782	△391,729

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
中間純損失 (△)	△310,782	△391,729
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	76,588	42,531
その他の包括利益合計	76,588	42,531
中間包括利益	△234,194	△349,198
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△234,194	△349,198
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象の注記)

(取得による企業結合)

当社は、2026年9月29日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社エフプラス（以下、「エフプラス」という。）が株式会社ミガロ（以下、「ミガロ」という。）の全株式を取得することを決議し、2026年10月19日付でエフプラスによる株式取得が完了いたしました。これにより、ミガロはエフプラスの完全子会社（当社の孫会社）となりました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ミガロ

事業の内容 開発ツール販売と業務アプリケーション受託開発

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、中期経営計画（2027年3月期～2029年3月期）における非連続的な成長の実現に向け、3年間で50億円規模の投資枠（キャピタルアロケーション）を設定し、積極的なM&Aや新規サービス創出による成長戦略を推進しております。

当社連結子会社であるエフプラスは、金融機関や総合教育関連企業向けのシステム開発・保守・運用に加え、クラウドソリューションの導入支援など、総合的なITサービスを提供しております。

一方ミガロは、IBMi向け開発ツールの販売及び業務アプリケーションの受託開発を主力とし、基幹システムのモダナイゼーションに特化した独立系ITソリューション企業であります。海外の有力開発ツールメーカーであるフランスのMetrixware社や米国のCNX社と強固なパートナーシップを締結しており、製品のローカライズから高度な技術コンサルティングまでをワンストップで提供できる点を強みとしております。

今回の株式取得により、エフプラスが各業界で培ってきた技術力・業務ノウハウと、ミガロのIBMi領域における卓越した専門性・顧客基盤を掛け合わせ、両社のシナジーを発揮し、業界特化型のIBMiソリューションを展開することで、市場における競争優位性を確立してまいります。

(3) 企業結合日

株式取得日 2026年10月19日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の子会社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	426,000千円
取得原価		426,000

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

4. 発生したのれんの金額、発生した原因、償却方法及び償却期間
現時点では確定しておりません。
5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
現時点では確定しておりません。